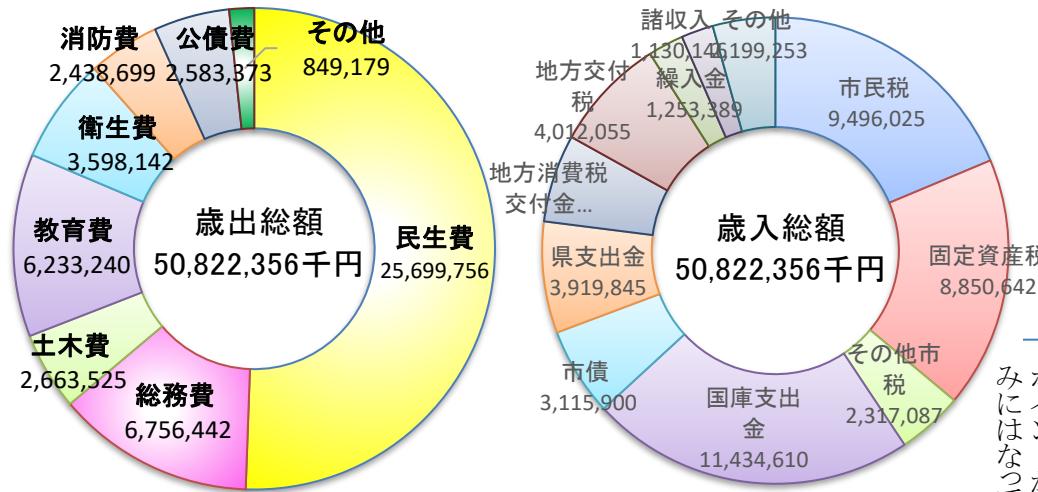


# 自民党座間市議団 議会報告

発行者：座間市議会自民党座間市議団 団長 吉田義人 座間市緑ヶ丘1-1-1

## 令和7年度予算の概要



## 令和7年度座間市予算、持続可能なまちづくりへ課題も

令和7年度一般会計予算の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ50億2千235万6千円で賛成多数で可決されました。本予算には、業務効率化、子育て支援、地域経済の活性化など、多岐にわたる施策が盛り込まれましたが、その一方で、財政運営や水道料金の改定といった課題も浮かび上がりました。

### ■業務効率化の推進

市は議事録作成システムを導入し、業務効率化を図る方針を示しました。全庁的に業務時間を短縮できることから、生産性向上が期待されます。

### ■財政運営の課題

法人市民税の増収は大規模法人の業績向上によるものですが、世界経済の変動を考慮すると、安定した財政基盤の構築が求められます。企業誘致や産業振興策の強化が急務であり、市長及び当局に強く求めました。

### ■子育て支援の拡充

妊婦支援給付金事業では、妊娠時と出産時に各5万円を給付し、流産・死産の場合も対象となりました。また、こども家庭センターの統合により、一体的な支援体制が整備されます。

### ■地域経済の活性化

キャッシュレス決済ポイント還元事業は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰で苦しむ市民への支援としてキャッシュレス決済を促進するとの内容でした。PAYPAYやau PAYなどを使い、市内登録店舗で買い物をするポイントが付与されますが、そのポイントが市内でしか使えない仕組みにはなっており、地域経済の循環につなげることが課題です。

## 主張①

### 水道事業の持続と市民の安全を守るために必要な対応

水道料金を令和8年4月から平均18.78%引き上げるため、「座間市水道事業給水条例の一部を改正する条例」が上程された。

この背景には、市の水道事業が直面する課題がある。現在、本市の水道管の耐震適合率は基幹管路で56.9%、配水管で41.9%にとどまり、すべての管路を耐震化するには50年以上かかる見込みだ。また、ライフスタイルの変化や節水機器の普及による使用水量の減少、給水人口の減少により、水道料金収入の減少が懸念されている。一方で、物価の上昇や管路の老朽化により、維持・運営に必要な経費は増加の一途をたどっている。このままでは必要な事業費の確保が難しく、水道事業の安定した運営が困難になると当局は判断された。こうした状況を受け、公営企業運営審議会では慎重に議論が行われ、当初30.6%の値上げ案も示されたが、市民負担を考慮し、最終的に18.78%の引き上げとすることが決定した。他自治体では、老朽化した水道管の破損事故を受け40%の料金引き上げを決めた例もあり、さらに、神奈川県内でも段階的な値上げを行う自治体が多いことから、今回の改定は持続可能な水道運営のために必要な措置といえる。

もちろん、市民にとっては水道料金の値上げは家計への負担増となることは否めない。そのため、担当局では丁寧な周知活動を行うと共に、地下水を主な水源とする市営水道の特徴や、料金改定が市民の命と生活を守るための責任ある決定であることをしっかりと説明する姿勢を示している。

埼玉県八潮市では老朽化した水道管の破損による死亡事故が発生しており、座間市でも同様の事故を防ぐために計画的な管路更新と耐震化が不可欠だ。人命に代えられるものではなく、市民の安全を守るためにも、今回の料金改定は必要な決定であると判断した。

なお、余談ではあるが、前定例会において、佐藤市長が国の交付金を活用したキャッシュレスポイント還元事業を提案した際、我々は水道料金の減免を求めた。なぜなら、令和8年に水道料金の引き上げが予定されていることは、公営企業運営審議会の答申で明らかになっていたためだ。キャッシュレス還元はある程度生活に余裕があり、スマホやパソコンを使いこなせる人しか恩恵を受けられない。しかし、水道料金はすべての世帯に関わる問題であり、市民全体に公平な支援ができる。料金の引き上げが分かっていたにもかかわらず、減免措置を講じなかった判断に疑問が残る。

神奈川県内の水道料金（座間市現行）  
（メーター口径20mm以下、一般用、20㎡/月）

順位	事業者	料金(20㎡)	現行の施行年月	現行の改定率	前回改定年月
1	三浦市	3,927	R6.4	26.0%	R4.7
	改定後：神奈川県	3,147	R8.10	22.0%	H18.4
2	横浜市	3,017	R3.7	12.0%	H13.4
3	神奈川県	2,988	R6.10	16.0%	H18.4
4	横浜質市	2,750	R5.4	-	H6.4
5	川崎市	2,321	R1.10	-2.7%	H7.10
6	小田原市	2,255	H29.1	20.8%	H7.1
7	座間市	2,248	H23.10	15.0%	H10.4
8	秦野市	2,090	R5.10	7.0%	H28.4
	改定後：南足柄市	1,949	R7.7	23.0%	H9.9
9	南足柄市	1,595	H9.9	21.9%	S55.10

神奈川県内の水道料金（座間市改定後）  
（メーター口径20mm以下、一般用、20㎡/月）

順位	事業者	料金(20㎡)	現行の施行年月	現行の改定率	前回改定年月
1	三浦市	3,927	R6.4	26.0%	R4.7
	改定後：神奈川県	3,147	R8.10	22.0%	H18.4
2	横浜市	3,017	R3.7	12.0%	H13.4
3	神奈川県	2,988	R6.10	16.0%	H18.4
4	横浜質市	2,750	R5.4	-	H6.4
5	座間市	2,684	R8.4	18.78%	H10.4
6	川崎市	2,321	R1.10	-2.70%	H7.10
7	小田原市	2,255	H29.1	20.80%	H7.1
8	秦野市	2,090	R5.10	7.00%	H28.4
	改定後：南足柄市	1,949	R7.7	23.00%	H9.9
9	南足柄市	1,595	H9.9	21.90%	S55.10

■防犯・環境対策  
交通防犯補助事業では、こちらも国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、防犯カメラや録画機能付きドアホンの購入補助制度が設けられ、特殊詐欺や強盗事件の抑止に寄与すると考えられます。また、公共施設への太陽光発電設備の導入が進められ、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが進みます。

### ■健康施策と高齢者支援

市民の皆様からご要望も多く、私たち会派でも当局に対して要望していた带状疱疹の予防接種補助や、乳がん・子宮頸がん検診の受診機会の拡充が進められます。また、高齢者の健康管理を支援するため、新たな受診勧奨通知の送付が進められます。

### ■都市整備と交通インフラ

座間南林間線の道路改良事業が重点的に進められる予定です。

国庫補助金を活用し、財政負担を軽減しながら効果的な道路整備を進める方針が示されました。小田急小田原線相武台前4号踏切周辺の用地取得も進められ、交通渋滞の緩和や安全性向上に寄与する見込みです。南東部地区の市道38号線と東原9号線交差点の改良に関し、令和7年度予算では設計委託が廃止され、代わりに住民参加型の協議を行う調査委託費が計上されました。この姿勢は一定の評価に値しますが、当該交差点では平成16年に発生した死亡事故以降、15年以上にわたり住民からの安全対策の要望が続いてきたにもかかわらず、改善が遅れてきたことは大きな問題です。今なお、まず住民の意見を聞くという段階にとどまっていることに強い疑問を感じます。既に横断歩道や信号機の設置が完了しているにもかかわらず、状況です。

## 主張② 全ての市民に公平な支援を

―「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の本来の趣旨を踏まえた修正案の提出について―

令和6年度座間市一般会計補正予算(第8号)に関し、私たち自民党座間市議会議員団は、キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る債務負担行為の削除を求める修正案を提出いたしました。

この修正案は、市民の皆様が等しく支援の恩恵を受けられることを第一に考え、国の交付金の本来の趣旨に立ち返るかたちで提案したものです。

◆ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の本来の趣旨とは

まず、今回の補正予算に盛り込まれている「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、令和5年度に国が創設した交付金であり、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として位置づけられています。

この交付金は、エネルギー価格や食料品価格の高騰により影響を受けた市民や中小事業者を支援し、地域経済の回復と活性化を図るために創設されたものです。その大きな特徴は、「地域の実情に応じて自治体が柔軟に用途を定めることができる」点にあります。つまり、中央一律のメニューではなく、地方自治体が住民の実態やニーズを踏まえて自由に事業を設計・実施できるよう配慮された仕組みなのです。

したがって、どのような施策に充てるかは、各自治体の判断に委ねられていますが、当然ながら、その判断の根底には「地域の実情に即しているか」「公平性が保たれているか」「本当に支援が届くか」といった視点が求められます。

◆ キャッシュレス決済事業の問題点 ― 市民全体に届く支援となるのか？

今回、座間市がこの交付金の用途として計上したのが、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」です。この事業は、一定期間中に市内店舗でキャッシュレス決済を行った市民に対し、一定額のポイントを還元することで、市内経済の活性化と市民の消費喚起を図ることを目的としたものです。

一見すると、消費行動を促す有効な手段のように映りますが、私たちがこの事業に強く懸念を抱くのは、次の3点です。

① 支援の偏りが生まれる

この事業は、キャッシュレス決済を利用できる人のみが対象となります。高齢者やデジタル技術に不慣れな方々、スマートフォンを所有していない方々などは、制度そのものを利用できず、支援の対象から外れてしまいます。まさに「使える人にしか届かない」支援であり、結果的に支援の偏り、格差を助長することになりかねません。

② 事業の実効性に疑問が残る

キャッシュレス事業の実績がある他自治体、たとえば伊勢原市の例を見ても、令和3年度に実施された同様の還元事業に関するアンケートでは、60歳以上の36%が「そもそも制度を知らなかった」と回答し、説明会の周知不足が浮き彫りとなっています。令和6年度の調査でも、約25%がキャンペーンの存在を知らず、参加しなかった人は70%を超えました。このような結果からも、制度の有効性や周知のあり方には課題が残されていることがわかります。

③ 事業者側の負担が大きい

市内の店主の多くが抱える悩みは、キャッシュレス決済手数料の負担です。手数料補助など具体的な支援策が示されないまま、制度のみがスタートすれば、導入していない事業者は参加すらできず、導入済みの事業者には新たな経費負担が加わることとなります。特に、現在のような厳しい経済状況下においては、こうした負担増は事業継続にも影響しかねません。

◆ 支援は「分け隔てなく」「誰にでも届くかたち」で

私たちは、物価高騰の影響を最も強く受けているのは一部の層ではなく、「すべての市民・事業者」であると認識しています。したがって、支援策もまた「すべての人」に公平に行き渡る形で実施されるべきだと考えています。

そのような考えのもと、私たちは今回、キャッシュレス事業にかかる第2条の債務負担行為を削除する修正案を提出しました。

これは、単に反対するための反対ではなく、「支援のあり方として本当に公平なのか？」「本当に必要としている人に届くのか？」という問いを真剣に市政に投げかけた結果であり、私たち議員団の良識と責任のもとに行った政策提言です。

◆ 過去に実績のある「水道料金の減免」などを再評価すべき

私たちは、代替案として、過去に市民からも高い評価を得た「水道料金の減免措置」など、全ての市民が確実に恩恵を受けられる支援策の再検討を提案しています。

水道料金の減免は、誰にでもわかりやすく、手続きもシンプルで、生活の負担を確実に軽減することができる優れた施策です。また、今後予定されている水道料金の値上げ(令和8年度より平均18.78%)の前段階で行うことで、市民の理解促進にもつながると考えています。

市民感情に寄り添い、生活実感に即した支援策こそが、いま最も必要とされているのではないのでしょうか。

◆ 修正案は賛成少数により否決 ―

今回提出した修正案については、私たち自民党座間市議会議員団の他、

座間市公明党(加藤、伊藤、鈴木、高柳)、

あおぞらひまわりの会(松橋、星野)と共同提出し、賛同を得ることができました。

しかしながら、新政いさま(京免、荻原、美濃口、大矢)、共産党(守谷、星野)、そして会派に属さない議員(安海、長瀬、馬場、片岡、沖永)の賛同を得ることができず、

結果として賛成少数により否決となりました。私たちはこの結果を真摯に受け止めつつも、「すべての市民に公平な支援を」という理念に揺らぎはありません。市政が市民全体を公平に支える責務を果たすよう、今後も提言と対話を続けてまいります。

# 令和7年度新規要望事項

昨年11月18日、市民の皆様からの要望を踏まえ、市長へ新規予算・施策要望書を提出しました

## 教育

▽学校給食の無償化実施と実施に向けた実態調査

▽LINEを活用した小中学校のお知らせを個別グループ化

▽市内小中学校のバスケットゴールの修繕

## 歩行者の安全対策

▽市道入谷277号線（入谷4-6子供広場から入谷東3-21-25にかけて）の歩道のバリアフリー化

▽市道59号線巡礼橋付近の歩行者安全対策（速度抑制路面標示・カラー舗装）

▽市道59号線（南栗原5-2坂）路側帯のグリーンベルト等小学校通学路歩行者安全対策

▽市道栗原中央99号線（糯田橋付近）の小学校通学路歩行者安全対策

▽市道栗原中央67号線、68号線交差付近及び67号線の小学校通学路歩行者安全対策

## カーブミラーの設置

市道南栗原15号線（南栗原1-2-11）付近

## 道路の整備・狭隘道路の整備

▽市道13号線ひばりが丘5丁目から東原2丁目区間の除草の適正管理

## 公園・広場の整備

▽座間市民球場、新田宿グラウンドの掲示板をSBOからBSOへの変更

▽入谷東3-5の子供の森を活用した子どもの遊び場（プレーパーク）づくり

▽南栗原地内へボール遊びが出来る公園の設置及び健康遊具の設置

## 医療・福祉

▽生活保護制度における級地制度について、区分の見直しを国に求めること

## 消防・防災・防犯（安全・安心なまちづくり）

▽危機管理監の設置

▽災害発生時、迅速かつ適正に対処する体制の強化を図るため、危機管理課担当職員等の職員宿舎や庁舎近傍への居住体制の構築